

経営概要書

法人名：

公益社団法人 秋田県農業公社

(公益4)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 齋藤 了	基本財産等	815,690千円	所管部課名
設立年月日	昭和44年5月27日	県出資等額及び比率	521,250千円 (63.9%)	農林水産部農林政策課
設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就業支援、農産物の付加価値向上支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を通じて、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。			
事業概要	農地中間管理事業、新規就業総合対策、特別栽培農産物認証、6次産業化支援、大豆原種等生産、県有牛飼養管理、草地畜産基盤整備事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素雞供給			
関連法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法（農地中間管理事業）、日本農林規格等に関する法律（JAS有機認証事業）、肉用子牛生産安定等特別措置法（肉用子牛生産者補給金制度）			

2 令和2年度事業実績

農地中間管理事業による機構の借入・転貸面積は3,000haを上回った。新規就業支援については、技術習得から経営開始、定着段階に至るまで、ソフト・ハード両面からの支援を引き続き行った。草地畜産基盤整備事業は羽後2期地区と鹿角東部2期地区において実施するとともに、翌年度からの計画策定業務を行った。肉用牛振興事業においては、県有繁殖雌牛等の飼養管理を引き続き受託するとともに、本県における肉用子牛の需要に対応するため公社有繁殖雌牛を増頭し、肉用子牛の生産供給を拡大した。比内地鶏素雞供給については、県比内地鶏ブランド認証制度に基づき生産した素雞等の周年供給を行った。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農地利用集積面積(ha)	目標	3,135	3,155	3,500
	実績	2,108	3,137	—
認証・経営診断等実施数(件)	目標	969	890	832
	実績	951	827	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80
	実績	89	90	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	理 事		監 事		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	2	2			支給対象者 (R2年度) 3人
内、県退職者	2	2			
内、県職員					
非常勤	16	16	3	3	平均年齢 67歳
内、県退職者	2	2			
内、県職員	1	1	1	1	
計	18	18	3	3	平均報酬年額 (R2年度) 3,782千円
内、県関係者	5	5	1	1	

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	22	22	
内、県退職者	1	1	平均年齢 45.0歳
出向職員	5	5	
内、県職員	5	5	平均勤続年数 14.0年
臨時・嘱託	64	64	
内、県退職者	17	16	平均年収 (R2年度) 5,543千円
計	91	91	
内、県関係者	23	22	

③理事会回数

令和元年度	令和2年度
4回	3回

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,703,652	3,417,788
基本財産・特定資産運用益	2,942	3,035
受取会費・受取寄附金	18,913	18,913
受託事業収益	89,745	91,002
自主事業収益	3,008,583	2,500,277
受取補助金・受取負担金	475,425	803,544
その他の収益	108,044	1,017
経常費用	3,740,003	3,430,138
事業費	3,722,736	3,414,344
管理費	17,267	15,794
人件費(事業費分含む)	366,493	361,498
当期経常増減額	△36,351	△12,350
経常外収益	843,851	23,498
経常外費用	836,238	21,989
当期経常外増減額	7,613	1,509
当期一般正味財産増減額	△28,738	△10,841
当期指定正味財産増減額	△316,879	16,090
当期正味財産増減額合計	△345,617	5,249

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	99.0%	99.6%	+0.6
流動比率(流動資産÷流動負債)	2393.9%	1954.6%	△439.3
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	21.0%	24.4%	+3.4
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	6.6%	5.1%	△1.5

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	3,887,913	3,284,471
固定資産	1,124,571	1,056,729
資産計	5,012,484	4,341,200
流動負債	162,406	168,034
短期借入金		16,133
固定負債	3,796,432	3,114,270
長期借入金	3,480,571	2,884,590
負債計	3,958,838	3,282,304
指定正味財産	286,859	302,949
うち基本財産充当額		
一般正味財産	766,787	755,946
うち基本財産充当額	354,211	354,145
正味財産計	1,053,646	1,058,895
負債・正味財産計	5,012,484	4,341,199

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
116,963	116,963	100.0%

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	373,904	565,972	農地中間管理事業費補助金、草地畜産基盤整備事業費補助金ほか
委託費	77,728	75,280	県有牛飼養管理事業、大豆原種等生産業務ほか
指定管理料			
貸付金	1,167,613	1,088,917	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか
損失補償	2,242,962	1,749,815	農用地売買事業借入金、農作業受委託事業借入金
その他の財政支出(基金等)			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	長期未収金の回収等		
取組	長期未収金について、対象者との計画的な交渉による回収を進め、平成29年度末残高から1割程度減少させるとともに、棚卸農用地の売却等を進め、未利用地の有効活用と借入金の返済に努める。 【平成30～令和3年度】長期未収金期末残高減少率(各年度H29年度末残高比) H30:2%、R1:4%、R2:7%、R3:10%		
実績	【長期未収金期末残高減少率(各年度H29年度末残高比)】 平成30年度:3.7% ※なお、平成30年度新規発生分を含む平成30年度:-0.6% 令和元年度:6.4% ※なお、令和元年度新規発生分を含む令和元年度:-4.2% 令和2年度:13.4% ※なお、令和2年度新規発生分を含む令和2年度:-0.4% 【棚卸農用地(未利用地)の売却】 未利用地241.8haのうち、農地として利活用可能な118.2haについて段階的に売却する方針のもと、令和元年度に2回の入札を行った結果、計16.0haが落札され、農地売買契約を締結した(売渡価格:計76,770千円)。 令和2年度は、新たな入札は行っていないが、県が実施する環境調査等の結果を踏まえて、今後の利活用方針を検討する。		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
農地中間管理機構の指定を受け、担い手の経営発展を支援するとともに、新規就農者の支援や6次産業化推進、農産物認証、主要農作物原種生産、畜産環境整備や畜産経営体支援指導を実施するなど、県農政推進の補完的役割を担っている。		常勤役員2名の下、理事会を年3回開催し業務執行の意思決定及び常勤役員の職務執行状況の報告等を行った。職員については、業務執行体制維持のための適正なプロパー職員の配置等を検討したうえで計画的に採用を行い、事務局体制の整備を図る。		事業目標における農地利用集積面積は、貸借で計画を達成したが、売買を含めると計画を下回った。認証・経営診断等実施数は計画を下回った。顧客満足度調査については高い満足度であった。棚卸農用地について、令和2年度は新たな入札は行っていないが、環境調査等の結果を踏まえ、今後の利活用を検討する。		事業収益は前年度よりも減少したが、当期経常増減(減少)額が前年度よりも縮小した。経常収支比率については95%~105%の範囲内となっている。長期未収金の回収について、H29末残高から13%減少しており、行動計画を上回っている。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
農地中間管理機構や青年農業者等育成センターとして、担い手の経営発展や新規就農者への支援を行うほか、園芸作物の種子生産や畜産関係の生産基盤整備など、本県農業の根幹を支える重要な業務を担う機関である。 特に、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる本県農業を牽引する多様な人材育成については、農地集積等の経営基盤の強化や多様なルートからの就農者の確保に係る業務を実施しており、公共的役割を担っている。		役員会は、必要に応じ適宜開催され、業務執行意思決定を適切に行っている。 役員の充て職については、農地中間管理機構として農地集積・集約化や未利用地の利活用など、県が強く関与していく必要があるため就任中である。		農地中間管理事業については、目標面積3,155haに対し、3,137haと目標を若干下回ったものの、ほぼ目標を達成している。顧客満足度調査については高い満足度であり、引き続き目標達成に向けた積極的な活動を行う必要がある。 棚卸農用地については、令和元年度に16.0haが売却されており、今年度行われる環境調査等の結果を踏まえ、更なる売却等を検討する必要がある。		経常収支比率は99.6%と昨年度よりも0.6ポイント増加しているほか、出資金の取崩しや運営費の補助金の受給は行っていない。 長期未収金の回収については、行動計画を上回って実施している。	

Ⅲ 外部専門家のコメント

キャッシュ・フロー計算書上、キャッシュの期末残高が前期末より71百万円減少しているが、これは借入金返済支出の影響が大きく、借入金残高は579百万円減少した。未収金が615百万円減少しているが、回収資金が借入金の返済資金に回されたものと思われる。ただ、当年度は未収金の回収が一気に進んだとはいえ、売掛金及び未収金合計額に対する貸倒引当金の割合は、19.2%とかなり高い。不良債権が多額に存在していると考えられるため、今後も引き続き回収努力が必要である。また、個別債権の管理（滞留状況の調査、すなわち債権の年齢調べ）も重要であるとする。業績的には、前年度においてはイレギュラーな項目が目立ったが、当年度は落ち着いている。正味財産は十分あるが、借入金残高をさらに減らすことによって、財務基盤をより充実させることが望まれる。秋田県内においては農業が重要な役割を担っているため、引き続き県内農業の発展に貢献してほしい。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。農地中間管理機構としての機能や新規就農者の支援、6次産業化の推進など、県の農業を総合的にサポートする公益法人として、行政の補完的役割は大きい。		常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。県の農地中間管理機構としての役割を担っており、県が強く関与する必要があることから、充て職の理事が就任している。		農地利用集積面積及び認証・経営診断等実数が目標達成とはならなかったものの、いずれも目標の9割以上の水準に達している。顧客満足度指数については目標を達成した。		経常収支はほぼ前年度並みで、引き続き収支均衡を維持している。また、行動計画の取組として掲げている長期未収金の回収についても、目標を上回るペースで進んでいる。今後も債権の状況に注視しながら、安定した経営を継続していくことが求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	C	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
農地中間管理事業では、県の立ち合いのもと関係団体と締結した「4者連携協定」をもとに、業務委託先である市町村や土地改良区、農業委員会、JA等との連携・協力体制を再確認しながら、農地の売買や貸借の掘り起こし等を行い、農地の利用集積を推進した。経常収支への影響が大きい畜産公共事業については、次年度の計画策定業務のほか、長期的に事業量を確保するため実施地区の掘り起こし等を行った。							